

施策評価シート

1 総合計画上の位置づけ

担当課：都市計画課

施策名	32 住環境
政策名	快適な「暮らし」を造る
施策がめざす将来の姿	・安全で快適な住環境が確保されています。

③ 施策評価指標

成果指標名	単位	後期当初値	令和9年度目標
区画整理整備率	%	21	100
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	21	21	

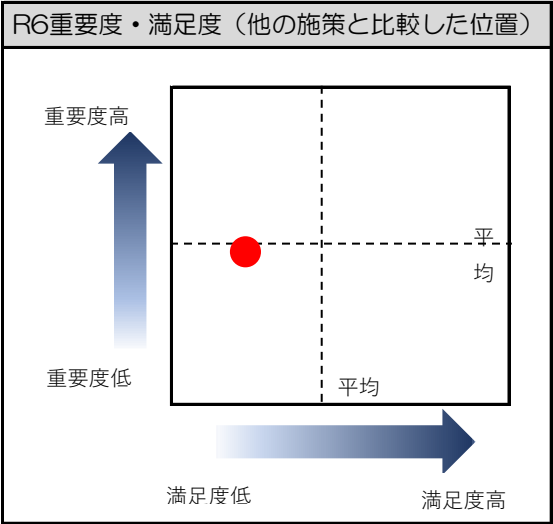
成果指標名	単位	後期当初値	令和9年度目標
特定空家等の改善度	%	63.3	60.0
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	72.0	73.5	

3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度／単位（人）
令和6年度
221

満足度（満足している市民の割合）／単位（％）		
令和5年度		令和6年度
86.1		80.9

※増減（→）の基準は3ポイント以上とする



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

区画整理事業では、保留地処分などの先進的な手法を活用し、事業を効率的に推進していく必要があります。これにより、安全で快適な居住環境の整備が進むとともに、居住誘導や企業誘致の可能性も拡大します。今後も計画的かつ着実に事業を進めてまいります。耐震診断補助件数は年々増加しており、診断から改修工事につながる動機付けとなる補助制度を国の施策に合わせて検討いたします。空家に対する認知が徐々に浸透し除却も進展していますが、今後は特定空家や所有者が不明な空家等、行政代執行が必要となる物件の増加が予想されます。これに対応するため、十分な予算の確保を図るとともに、所有者への指導・注意喚起を一層強化していきます。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに○、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

事務事業①：耐震化促進事業

R6決算額 （千円）	重点化(縮小)する細事業 （主なもの2事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
20,488				近年の地震被害を踏まえ、耐震診断への関心が一段と高まり、耐震診断件数も増加しています。耐震診断補助から耐震改修へつなげる体制強化は非常に重要であり、国の制度変更に対応し、関市の制度の見直し・充実を図ります。	

事務事業②：空家等対策事業

R6決算額 （千円）	重点化(縮小)する細事業 （主なもの2事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
9,097	空家調査委託費	↘	→	空き家対策補助金を活用し、空家等及び特定空家等の除却促進を推進します。また、管理不全空家に対する指導を強化し、特定空家以外の空家や将来的に空き家になるリスクを防止する仕組み、啓発、利活用の体制づくりを進めます。	○
	空家除却費補助金	→	↗		